

#### 4) 水産業の現状

- ・水産業は、芦屋町の主産業であり、福岡県全体に占める生産量の割合は少ないものの、ヤリイカはブランド化しており、漁獲の高いサワラはブランド化に向けた取り組みが推進されています。

遠賀漁業協同組合の平成 29 年度支所別魚種別漁業生産量上位 3 種（遠賀漁業協同組合提供）

順位	芦屋支所	柏原支所	波津支所
1 位	サワラ	ヤリイカ	サワラ
2 位	ヤリイカ	水カレイ	サゴシ
3 位	タイ	サワラ	ウニ

遠賀漁業協同組合の漁業生産量の推移（遠賀漁業協同組合提供）（単位：kg）

区分年度	芦屋支所	柏原支所	波津支所	合計
平成 25 年度	115,439.4	72,417.0	129,306.0	317,162.4
平成 26 年度	103,279.5	80,212.2	93,963.7	277,455.4
平成 27 年度	119,232.7	80,100.0	80,429.0	279,761.7
平成 28 年度	140,244.5	73,437.8	72,874.0	286,556.3
平成 29 年度	106,828.1	57,375.3	67,912.6	232,116.0

遠賀漁業協同組合の漁業生産額の推移（遠賀漁業協同組合提供）（単位：百万円）

区分年度	芦屋支所	柏原支所	波津支所	合計
平成 25 年度	96.3	64.6	84.5	245.4
平成 26 年度	97.7	73.2	73.4	244.3
平成 27 年度	107.5	76.8	63.9	248.2
平成 28 年度	120.2	70.8	67.4	258.4
平成 29 年度	104.0	57.1	58.2	219.3

福岡県の海面漁業の生産量（単位：t）と生産額（単位：百万円）

（第 64 次福岡農林水産統計年報（平成 22 年～27 年度））

区分年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
生産量(t)	47,133	52,081	46,790	44,444	35,117	26,064
生産額(百万円)	19,167	19,758	15,152	15,938	12,482	14,302

## 5) 農業の現状

- ・農業は、多品目を栽培しており、水稻、キャベツ、赤しそ、ネギ、大根、白菜、きゅうりなどの生産が盛んです。また、赤しそやネギはブランド化されています。
- ・福岡県全体の生産量における芦屋町の実産量の割合は、1%に満たないものが多いなか、キャベツ、白菜は1%を超えており、芦屋町内の主要産品といえます。
- ・国が推進する農商工等連携事業において、芦屋町では、芦屋町内で生産された赤しそを商工事業者が商品開発し、一定の成果を挙げています。

芦屋町の農業生産量（単位：kg）（JA北九提供データ）

年度	水稻	キャベツ	白菜	赤しそ	ネギ	きゅうり	大根	金時人参
平成27年度	121,000	377,900	67,770	9,167	2,001	43,448	66,573	26,860
平成28年度	135,000	341,070	78,495	9,920	513	47,008	36,307	21,230
平成29年度	123,000	296,460	77,265	7,415	552	40,387	46,594	14,910

福岡県の農業生産量（単位：kg）（第64次福岡農林水産統計年報（平成27年～29年度））

年度	水稻	キャベツ	白菜	赤しそ	ネギ	きゅうり	大根	金時人参
平成27年度	175,200,000	25,000,000	5,390,000	—	6,460,000	8,820,000	13,800,000	—
平成28年度	180,400,000	24,000,000	5,390,000	—	6,400,000	8,310,000	14,300,000	—
平成29年度	181,700,000	—	—	—	—	—	—	—

福岡県の実産量における芦屋町の実産量の割合(%)

（芦屋町の実産量、福岡県の実産量を基に算出）

年度	水稻	キャベツ	白菜	赤しそ	ネギ	きゅうり	大根	金時人参
平成27年度	0.07%	1.51%	1.26%	—	0.03%	0.49%	0.48%	—
平成28年度	0.07%	1.42%	1.46%	—	0.01%	0.57%	0.25%	—
平成29年度	0.07%	—	—	—	—	—	—	—

## 6) 商圏人口の整理

芦屋港の想定来訪者数を試算するため、芦屋港周辺の人口規模を算出しました。

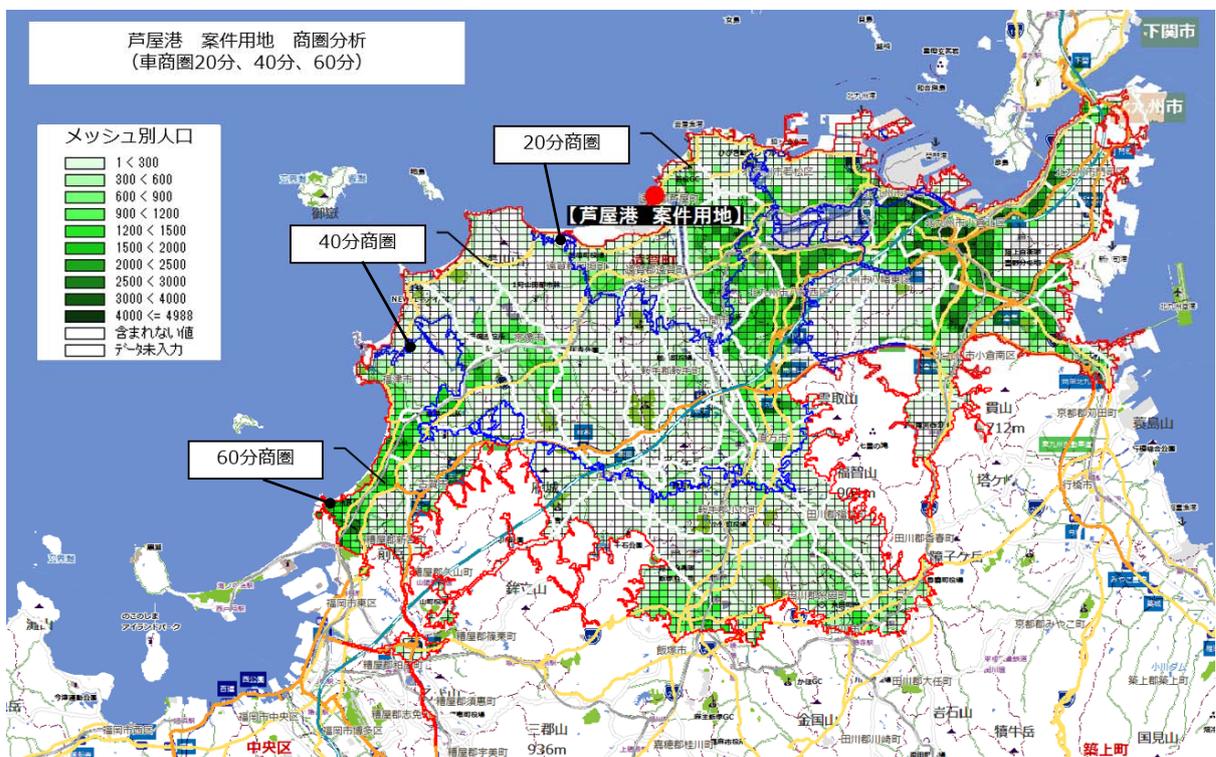
- ・ 日常的な利用圏内の1次商圏（自動車20分）、週末などの利用圏内の3次商圏（自動車60分）、その中間の2次商圏（自動車40分）の3段階で算出しました。
- ・ 2015年の国勢調査の人口規模に基づく、芦屋港を起点とした商圏人口は次のとおりです。

1次商圏（自動車で20分） 188,396人

2次商圏（自動車で40分） 699,620人

3次商圏（自動車で60分） 1,577,377人

※自動車の移動時間は、2015年現在通行可能な道路をもとに設定されています。



芦屋港を中心とする商圏分析：2015年国勢調査データ（平成30年8月実施）

## 7) 関連施設・競合施設の周辺立地状況

芦屋港周辺で直売機能と競合する可能性がある施設として、道の駅類似施設やスーパーマーケット、ディスカウントストアなどの周辺立地状況について整理しました（平成29年度に芦屋港活性化推進委員会で整理したものを検討資料として活用）。

ここでは、中小企業や個人事業主が出店開業や、販売促進の計画・立案などに必要となるエリアマーケティング（商圈分析）サービスなどの基準により、スーパーマーケットは半径5km<sup>\*1</sup>、地域型の道の駅は半径30km（平日の場合は半径10km）<sup>\*2</sup>を商圈距離とし、整理する範囲を設定しました。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・影響する可能性のある商圈内には、スーパーマーケット・ディスカウントストア（ドラッグストア含む）は10施設、ショッピングモールは1施設、直売所は7施設、道の駅などは1施設が立地しています。</li> <li>・芦屋港の中心地から1km圏内には、遠賀漁業協同組合が経営する、「筑前あしや 海の駅」、2km圏内には民間事業者が経営する「筑前芦屋 とと市場」が立地しています。</li> </ul>
---

### 芦屋港の半径5km圏内の主要なスーパーマーケット、ディスカウントストアなど

（平成29年9月調査時点）

種別	No	名称	住所	芦屋港からの直線距離
ショッピングモール	1	イオン岡垣ショッピングセンター	福岡県遠賀郡岡垣町黒山338-1	4.8km
スーパーマーケット	2	生き生き市場 GoodSmile はまゆう	福岡県遠賀郡芦屋町船頭町1-11	1.0 km
	3	生鮮館フラップ	福岡県遠賀郡芦屋町大字山鹿106-1	1.1 km
	4	ポップコーン青葉台店	福岡県北九州市若松区青葉台西1-1-1	2.6 km
	5	サンリブ高須	福岡県北九州市若松区高須南2-2-2-1	2.7 km
	6	マルシヨク浅川店	福岡県北九州市八幡西区浅川日の峯2-27-22	3.7 km
	7	カーニバル ひびきの店	福岡県北九州市若松区ひびきの南1-1-105	4.9 km
ディスカウントストアなど（生鮮なども扱っている店舗）	8	コスモス福岡芦屋店	福岡県遠賀郡芦屋町大字山鹿31-18	1.1 km
	9	コスモス水巻店	福岡県遠賀郡水巻町梅ノ木団地35-1	3.9 km
	10	ドラッグストアモリ遠賀店	福岡県遠賀郡遠賀町大字鬼津651-1	3.2 km
	11	ドラッグストアモリ高須店	福岡県北九州市若松区青葉台西4丁目1-1	3.5 km

※1 株式会社パスコ運営商圈分析サービスより一般的な業種・業態別の商圈距離を基準に設定。

※2 「水産物直販所の今後の発展性に関する一考察（山本）」を参考に設定。

- 直売所は、半径 2km 圏内の海沿いに 2 施設あり、5km 圏内には他に 5 施設が立地しています。



芦屋港の半径 5km 圏内の直売所の立地状況

- 道の駅は、半径 30km 圏内に 3 施設あり、最寄では約 15km の位置に「道の駅むなかた」が立地しています。



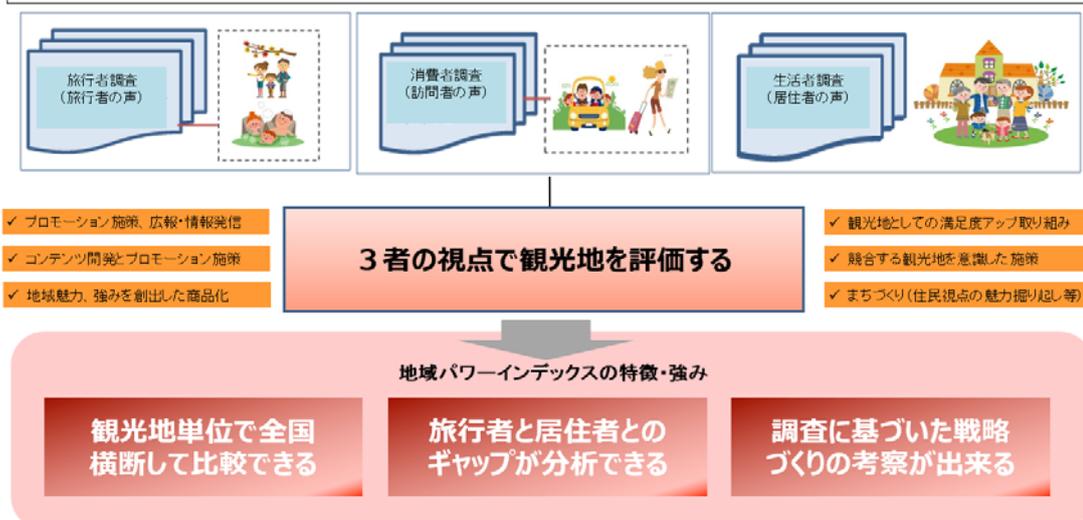
芦屋港の半径 30km 圏内の道の駅の立地状況

## 8) 類似地域の観光分析（地域パワーインデックス）

- ・ J T B が作成する、J T B 地域パワーインデックスを活用して、芦屋町に近接した地域の観光動向、また芦屋町に類似した地域の観光動向を整理しました。

### JTB地域パワーインデックス調査とは

JTB地域パワーインデックスは、JTBグループの経営理念である『地域のタカラを日本のチカラへ』のもと、JTBグループが独自に全国250の観光地・都市について、延べ26,000人以上の日本人の回答を得て分析した、JTBオリジナルデータ。観光地単位での具体的な課題発見、魅力発掘、コンテンツ開発・商品造成、プロモーション等の検討を行うことができる。芦屋町の近隣の観光地の特性、類似した観光地の特性を分析し、方向性を検討できる。



### JTB 地域パワーインデックスの概要

#### ■ 芦屋町に近接するエリアの観光動向(小倉・門司)

J T B 地域パワーインデックスは、全国 250 か所の観光地について、旅行者、訪問者、居住者の 3 者の視点で、多角的に特性を分析したものです。

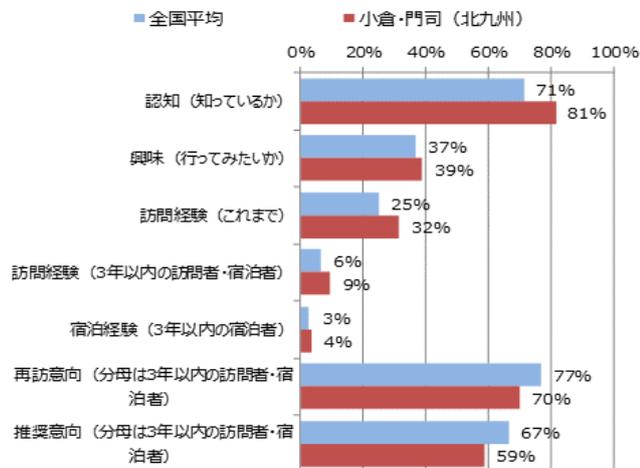
芦屋町の分析にあたっては、芦屋町に最も近いエリアが小倉・門司（北九州市）であることから、このデータを抽出分析します。この傾向は、北九州都市圏域の観光動向と捉えることができます（次ページからデータ掲載）。

また、全国各地のデータから、芦屋港に類似する地域の分析も併せて行いました。

- ・ 小倉・門司エリアは、「認知」「興味」「訪問経験」は、全国平均を上回るが、「再訪意向」「推奨意向」が全国平均を下回っています。
- ・ 小倉・門司のイメージは、「料理がおいしい」イメージが強く、これが訪問意向に影響しています。また、「魅力的な建築物や街並み」「魅力的な飲食店」「来訪者で賑わっている」なども良い影響を与えています。満足度も、イメージと似ており、「まちの景観・雰囲気」「地域の料理・食材」「まちの賑やかさ」などの食・街並みの要素が強くなっています。
- ・ 芦屋港に類似する地域データでは、「食」「物産」の満足度が高く、「飲食店街」「歩いて楽しめる」というキーワードが訪問意向に影響を与えるものの、現状ではその評価が低い結果となっています。

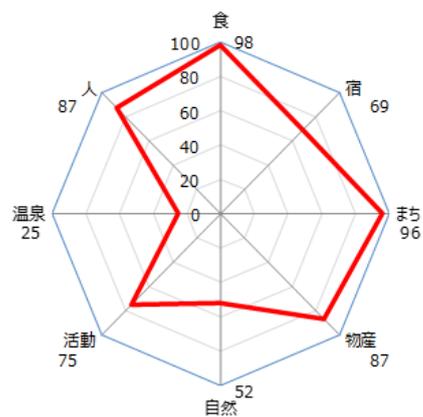
小倉・門司（北九州市）のコンバージョンレート・満足度スコア  
 (JTB パワーインデックス調査データより)

■ コンバージョンレート



※コンバージョンレート：観光地への認知度、興味、訪問経験、宿泊経験などの割合を比較し、見込顧客のうち、実際にどの程度が訪れているのかを把握し、今後の戦略検討に活用する指標

■ 満足度スコア





## 9) SWOT分析※

芦屋港の環境を「強み」「弱み」「機会」「脅威」の4つに分類し、芦屋港の課題や今後の戦略を検討する基礎とするため、芦屋港活性化推進委員会において、スウオットぶんせきSWOT分析を行いました。

### 芦屋港のSWOT分析

(芦屋港活性化推進委員会：平成29年10月実施)

<p><b>【強み】S</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣に、海の駅、魚見公園、国民宿舎マリンテラスあしや、芦屋海水浴場、芦屋海浜公園、レジャープールアクアシアンなどに挟まれた立地である</li> <li>・6月～11月は魚の種類が豊富である</li> <li>・ヤリイカ、サワラが有名である</li> <li>・隣接して漁協があり、水産物の入手が可能</li> <li>・サイクリングロードがある</li> <li>・海釣りイベントや砂像展など町外から人を呼べるイベントがある</li> <li>・芦屋港、後背地に病院跡地などの広い敷地があり、開発の余地がある</li> </ul>	<p><b>【弱み】W</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芦屋と言え、という特産品がない</li> <li>・新鮮な魚が捕れるのに、買える場所がほとんどない</li> <li>・家族で遊びに来てもお金をおとす場所(買い物、食事、体験など)が少ない</li> <li>・宿泊施設が少ない</li> <li>・昼に行ける店、子どもが行ける店が少ない</li> <li>・情報発信が消極的</li> <li>・芦屋を知らない人が多い</li> <li>・芦屋港の取扱貨物は近年減少傾向にある</li> <li>・芦屋港の漁業生産量が減少傾向にある</li> </ul>
<p><b>【機会】O</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口の集中した都市圏(八幡西区・若松区)に隣接している</li> <li>・アクアシアンや海水浴場、緑地帯と近接している</li> <li>・市街地がコンパクトにまとまっている</li> <li>・西側に海があり夕日がきれい</li> <li>・周囲に寺社仏閣などの歴史的資源が多い</li> <li>・芦屋釜の里や歴史民俗資料館などの文化施設がある</li> <li>・国民宿舎マリンテラスあしやが近くにある</li> <li>・近隣に航空自衛隊芦屋基地がある</li> </ul>	<p><b>【脅威】T</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芦屋町全体の人口減少、漁業・農業従事者の高齢化・後継者不足</li> <li>・日帰り客が芦屋町の来訪者のうち95%以上を占める</li> <li>・7月と8月だけで、年間来訪者の約50%を占める</li> <li>・港に砂が蓄積しており、大型船が入港できない</li> <li>・自衛隊基地や遠賀川により地域が分断されているため、移動経路が限定される</li> <li>・鉄道駅から離れており、公共交通でのアクセス性が低い</li> <li>・芦屋港や柏原漁協エリアなど、海岸線が北向きのため、冬期の風が強く、海も時化が多い。砂が舞うこともある</li> </ul>

※SWOT分析：地域の環境を「強み」「弱み」「機会」「脅威」の4つに分類し、外部環境と内部環境を把握・分析することにより、今後の戦略を導き出し、課題を明確にする手法



## 10) クロス SWOT 分析※を通じた芦屋港の戦略

芦屋港活性化の方向性の検討にあたり、SWOT分析の各要素（「強み」「弱み」「機会」「脅威」）を掛けあわせることで、芦屋港のとるべき戦略を検討しました。

### クロス SWOT 分析による戦略検討

（芦屋港活性化推進委員会：平成 29 年 11 月作成）

<p><b>【強み×機会】</b> 積極化戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚種の豊富な時期（6月～11月）と、集客できる夏季が重なるため、来訪者に魚食を提供する仕組みをつくる。</li> <li>・海水浴場、寺社仏閣、芦屋港、文化体験施設などが近接しており、サイクリングロードがあることから、サイクリングでスポットを回りながら周遊できる環境づくりを行う（サイクルポート、ルート設定）。</li> <li>・釣りイベントや砂像展など芦屋町外から人を呼べるイベントがあることから、イベントと宿泊をパックにしたプランをつくる。</li> <li>・航空自衛隊の基地があるため、「自衛隊基地見学」などの強いコンテンツをつくる。</li> </ul>
<p><b>【強み×脅威】</b> 差別化戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産物のブランド化・商品化を図り、漁師の収入を増やし、後継者育成の流れをつくる。</li> <li>・冬は風が強く、飛砂など観光に不向きな環境もあるが、今後の開発の中で全天候型のアクティビティ導入を検討しても良いと考えられる。</li> </ul>
<p><b>【弱み×機会】</b> 段階的施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市圏が近い集客した後、お金を落とせる仕組み（特産品、飲食、宿泊、体験など）を磨き上げる必要がある。</li> <li>・情報発信を強化して、「芦屋町」の認知度、関心度を高めていく必要がある。</li> <li>・公共交通のアクセスが弱いことから、鉄道駅発着のイベントや体験ツアーを造成する。</li> <li>・夜の飲食店が多い一方、昼の飲食店、子ども連れが行ける飲食店が少ないため、親子連れをターゲットにした昼間楽しめる機能を導入する必要がある。</li> </ul>
<p><b>【弱み×脅威】</b> 専守防衛・撤退</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬の屋外環境が厳しいため、冬は屋内の滞在の方法を考える。</li> <li>・アクセスが悪く、認知度が低いため、「個人客を待つ」より「パッケージやイベントによる集客」を行う。</li> <li>・芦屋町の人口減少が進むため、芦屋町内だけでなく、芦屋町外をターゲットとする必要がある。</li> </ul>

※クロスSWOT分析：SWOT分析で整理した「強み」「弱み」「機会」「脅威」を、それぞれ掛け合わせ（強み×機会、弱み×脅威など）、具体的な戦略を導き出す手法

## 11) サウンディング調査\*

芦屋港の整備にあたり、民間事業者の参入可能性を把握するため、平成 27 年度に福岡県が実施した「芦屋港周辺における水辺の空間を活かした地域創生のための基盤整備検討調査」における住民アンケートで、ニーズの高かった飲食機能、直売機能について、民間事業者に芦屋港への参入可能性などについてサウンディング調査を行いました。

※サウンディング調査：事業実施に先立ち、民間の事業者に直接ヒアリングを行い、対話を通して市場性を把握する調査手法

### ① 飲食関連事業者へのサウンディング調査

- ・現状の芦屋港では集客力が弱く、民間事業者の出店可能性が極めて低いことを指摘されました。

#### ■事業者出店可能性ヒアリングの概要

実施時期：平成 30 年 7 月

実施対象：複数の飲食事業を展開する事業者や、芦屋港に関心のある事業者 5 社

#### ■事業者出店可能性サウンディング調査の結果(まとめ)

ヒアリング項目	事業者の回答
「芦屋港」への出店可能性	<ul style="list-style-type: none"><li>・現時点では、出店可能なエリアではない。</li><li>・「わざわざ」来る、「あかぬけない」場所がキーワードと捉える。</li><li>・面白そうだと思うが、現時点では分からない。</li><li>・住宅街を通る必要があるため、動線が悪い印象がある。</li><li>・（自社では）地元食材を使った料理を売りにしているため、食材の安定供給が出来るのか、地域で協力的な体制を作れるのかがポイント。</li><li>・自社で出店するかどうかは別として、事業者が進出を考えられなくはないと思う。</li></ul>
想定する顧客ターゲット、施設規模	<ul style="list-style-type: none"><li>・わざわざやってくる、というストーリーを鑑みると、九州あるいは日本全国が対象になる。平日は修学旅行客を対象にするのも一手。「あかぬけたもの」にすると、周辺地域と何ら変わらず、集客が見込めない。</li><li>・基本的には、道の駅のように一般的な価格設定の飲食機能が必要と思われるが、マリーナがあるのであれば、高級な飲食機能も混合させてよいと思う。</li><li>・北側に海があり、西側には自衛隊基地がある。人口が少ない地域であり、商圈として考えにくい。</li></ul>

<p>「芦屋港」への出店を検討する場合の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元住民の賛同、漁協はじめ町関係者の協力。</li> <li>・アクセスルートは課題ではなく逆手にとる。</li> <li>・近隣の港で獲れた水産物を使った飲食機能を有する施設を出店するという考えもできるが、スケールメリットを使い、遠隔地の漁港から大量に仕入れた方が採算を取るためには実現性は高いと思う。</li> </ul>
<p>考えられる事業の形態</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複合商業施設になるとすれば、複数事業者にして、いろいろなお店があるイメージ。</li> <li>・従来のフードコート型よりも店舗毎に独自色を出せる複合施設型でやりたい。</li> <li>・1事業単体でどうこうなる話ではないと思う。相当魅力的な施設、店舗展開でなければ集客は難しい。</li> <li>・複合の場合、ターゲットとする客層を同じにしなければコンセプトがブレて失敗する。安価な単価なのか、高額な単価なのかを揃える。高単価で展開するなら単体の方が良いと思う。</li> </ul>
<p>隣接に進出すると効果が上がると思われる施設や機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協エリアやボートパーク、釣りといった各ゾーンとの連携が必要。</li> <li>・食事後に、子ども達が遊べるような施設があると良いと思う。</li> <li>・町外から集客できる施設。町外から来た人が買い物をしたくなる直売機能などの施設。</li> </ul>

## ② 直売・物販関連事業者へのサウンディング調査

<p>・現状の芦屋港では集客力が弱く、民間事業者の出店可能性が極めて低いことを指摘されました。</p>
---

### ■事業者出店可能性ヒアリングの概要

実施時期：平成 30 年 7 月

実施対象：福岡県内で小売店、直売所を複数経営しており出店意欲の高い事業者 4 社

### ■事業者出店可能性サウンディング調査の結果(まとめ)

ヒアリング項目	事業者の回答
<p>「芦屋港」への出店可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州付近の小売業は事業者間競争が激しい印象がある。</li> <li>・日常の食料品を扱う直売機能の業態では、周辺からの集客は困難。週末集客型の施設で、広域な範囲から集客が見込まれる業態なら集客の可能性はある。</li> <li>・芦屋町内（中心商業地）に平成 19 年まで店舗を出していたが、集客が低位であったため撤退している。</li> <li>・現状の 1 次商圏人口では出店は考えにくい。スーパーは日常使いの方が主対象で週 2～3 回通ってもらえる。一方で目的型かつ非日常を演出できる事業者であれば、進出はありうると思う。</li> </ul>

<p>想定する顧客ターゲット、施設規模</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口1万人に対して食品などの年間売り上げは1億円、これをいくつかの食料品店で分けるイメージ。既存の競合店の立地や集客力にもよるが、自社の売上げがいくらになるかで施設規模を算出し、採算が取れるか検証し、出店の可否を判断する。</li> <li>・当社のビジネスモデルでは出店そのものが難しい。</li> <li>・地元住民や近隣居住者がターゲット。</li> </ul>
<p>「芦屋港」への出店を検討する場合の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集客できるかが大きな課題。</li> <li>・立地上、今検討中の施設では集客力がないと思われる。</li> </ul>
<p>考えられる事業の形態</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複合商業施設のほうが集客は期待できると思う。</li> <li>・直売機能やスーパーなどの平日の買い物施設ではビジネスとして成り立たない。</li> <li>・一般的にはドラッグストアやクリーニング店、面積が広大な際は飲食機能併設の複合施設が地元住民には受けが良い。ただし、目的・体験滞在型を志向する場合、顧客ターゲットが異なることからスーパーとの共存は考えにくい。</li> </ul>
<p>隣接に進出すると効果が上がると思われる施設や機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集客施設、来訪者やインバウンドの取り込み。</li> <li>・日曜祭日に集客ができる特殊な商業施設。</li> <li>・砂像は有名なので、展示施設に加え実体験スペースがあると集客につながると考えられる。</li> </ul>

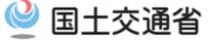
### (3) 国の動向

#### 1) PORT2030（国土交通省、平成 30 年 7 月）

国土交通省港湾局では、2030 年頃の将来を見据え、我が国経済・産業の発展及び国民生活の質の向上のために港湾が果たすべき役割や、今後特に推進すべき港湾政策の方向性などを、「港湾の中長期政策『PORT2030』」としてとりまとめました。

PORT2030 の主な施策の 1 つに「ブランド価値を生む空間形成」が掲げられ、地域への経済波及効果の最大化を目指した臨海部空間の再開発、観光資源の発掘・磨き上げの必要性が示されています。

芦屋港レジャー港化の取り組みは、この施策と一致するものと考えられます。



## 「PORT 2030」主な施策

### 1. グローバルバリューチェーンを支える海上輸送網の構築

- 東南アジア等へのシャトル航路を戦略的重要航路として、主要港からの直航サービスを強化
- 国際コンテナ戦略港湾について更なる機能強化、国内外からの集貨を促進
- 国際フェリー・RO-RO航路など多様な速度帯での重層的サービスを提供



### 2. 持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築

- 自動離着岸、自動決済、GPSによるシャージ管理システムを実施した「次世代高規格ユニットロードターミナル」の形成
- 内航海運の生産性向上を進めるため、国・地域・改革に意欲的な運航事業者による連携体制の構築、先導的取組の推進
- 産地と連携した農林水産品の輸出・移転促進のための港湾強化



「次世代高規格ユニットロードターミナル」のイメージ

### 3. 列島のクルーズアイランド化

- 国際クルーズ拠点と合わせ、フライ&クルーズ等の我が国発着クルーズを拡大、港の観光コンテンツを充実、訪日外国人旅行者の満足度向上のための施策を展開



### 4. ブランド価値を生む空間形成

- 民間資金を活用したマリナー開発や長期の水域利用と一体となった臨海部空間の再開発、水上交通による回遊性の強化
- 様々な観光資源の発掘・磨き上げ、快適な観光の提供等を通じた訪日外国人旅行者の満足度向上、地域への経済効果の最大化



PORT2030 の主な施策（国土交通省発表資料）

## 2) 既存の港湾施設を活用した日本の釣り文化の振興

(国土交通省港湾局、公益財団法人日本釣振興会、水産庁、平成30年3月)

地方創生を目的とした観光の取り組みを政府全体で進めている中、国土交通省港湾局では、観光資源としての既存インフラの有効活用や港湾における文化振興の一環として、港湾における釣り施設や既存の防波堤の利活用を進めています。

これらの取り組みの一環として、国土交通省港湾局と公益財団法人日本釣振興会との連携により、平成30年度には、全国35港において釣り体験教室などのイベントが開催されています。また、先行事例として、青森港、秋田港の2港において防波堤の一般開放を進めるための検討会を設置し、調整や安全対策の検討が進められています。

今後、港湾の釣り施設や防波堤の一般開放を活用した観光や釣り文化の振興に取り組む港湾を「みなとフィッシングパーク（仮称）」として重点的に支援することや、みなとオアシス協議会との連携、訪日クルーズ旅客の釣り参加、水産庁の協力のもと、地元漁業協同組合などが推進する魚食普及の取り組みとの連携も視野に入れ、取り組みを積極的に進めていく予定となっています。

芦屋港における海釣り施設などの導入はこの施策と一致しています。

**国土交通省**  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

平成30年3月15日  
港湾局 海洋・環境課

**既存の港湾施設を活用した日本の釣り文化の振興**  
～(公財)日本釣振興会と連携し、港湾において観光の取組みを進めます～

地方創生を目的とした観光の取組みを政府全体で進めている中、港湾局では、観光資源としての既存インフラの有効活用や港湾における文化振興の一環として、港湾における釣り施設や既存の防波堤の利活用を進めています。

これらの取り組みの一環として、日本釣振興会との連携により、平成30年度に全国35港において釣り体験教室等のイベントが開催されます。また、日本釣振興会等と連携し、青森港、秋田港の2港において防波堤の一般開放を進めるための検討会を設置しており、今年夏頃の試験開放に向けて、関係者との調整や安全対策の検討を進めます。

全国の港湾では、現在50港(66施設)で釣り施設を供用しており、そのうち12港(12施設)については、防波堤を釣り施設として一般開放しています。(平成29年6月時点)

このうち熱海港では、防波堤を釣り施設として一般開放しており、年間を通じて約3万6千人(平成28年)の利用者が訪れ、利用者が近隣の飲食店や旅館を利用するなど、地元への経済波及効果が大きくなっています。(平成18年度の一般開放当初に比べて、熱海市の収益は約3倍に増加、近隣の飲食店等の収益も約2割増加。)

今般、港湾局と日本釣振興会は、既存インフラである港湾の釣り施設や防波堤等の有効活用や港湾における日本の釣り文化振興をさらに進めるため、熱海港をモデルとして、連携を強化します。

具体的には、日本釣振興会、水産庁と連携し、平成30年度の日本釣振興会の取り組みとして、新規3港を含む全国35港において、釣り体験教室、放流事業等のイベントが開催されます。また、日本釣振興会等と連携し、青森港と秋田港で、防波堤を新たな釣り施設として一般開放するための検討会を設置しております。これらの2港では、「防波堤等の多目的使用に関するガイドライン」(平成28年度改定)の内容を踏まえ、今後関係者との調整を行いつつ、防波堤の試験開放や本格的な一般開放を進めます。

今後、港湾の釣り施設や防波堤の一般開放を活用した観光や釣り文化の振興に取り組む港湾を「みなとフィッシングパーク(仮称)」として重点的に支援することや、みなとオアシス協議会との連携、訪日クルーズ旅客の釣り参加、水産庁の協力の下、地元漁業協同組合等が推進する魚食普及の取り組みとの連携も視野に入れて、取り組みを積極的に進めて参ります。

※日本釣振興会:釣りの全国団体で公益財団法人。全国各地において釣り体験教室や釣り場の清掃活動、魚の放流事業といった釣りの振興に関する取組みを実施しています。

国土交通省港湾局発表資料(国土交通省ホームページより抜粋)

60

## 【参考】港湾における釣り施設一覧(H29.6.1時点)

- ▶ 全国50港湾において66施設の釣り施設が供用中。
- ▶ そのうち、防波堤を釣り施設として一般開放しているものは12施設。
- ▶ 平成30年度においては、35港で釣り体験教室や放流事業を実施予定。そのうち青森港、秋田港、船川港については釣り体験教室等を新規に開催予定。

凡 例	
●	釣り施設を有する港湾のうち、防波堤を釣り施設として一般開放している港湾 12港
●	釣り施設を有する港湾 38港
■	新たな防波堤の開放要望がある港湾 9港
■	平成30年度に釣り関係イベントを開催予定の港湾 35港

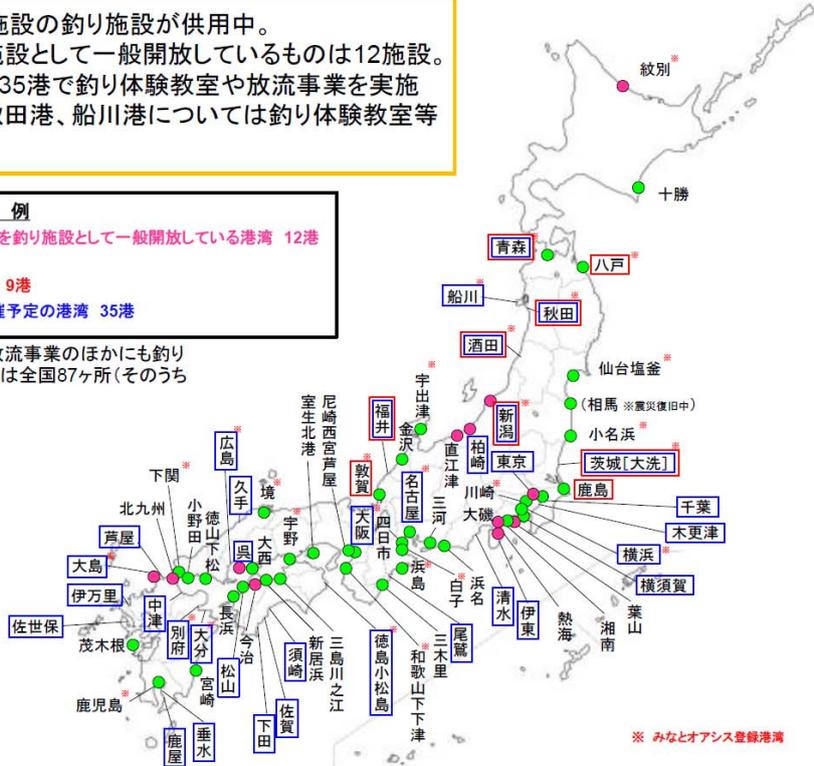
日本釣振興会では、釣り体験教室や放流事業のほかにも釣り場清掃活動を実施しており、2017年には全国87ヶ所(そのうち港湾は13ヶ所)で清掃を実施した。

### 【港湾の釣り施設の例】

<横浜港>大黒海釣り施設(棧橋)



<新潟港>東港区第2防波堤



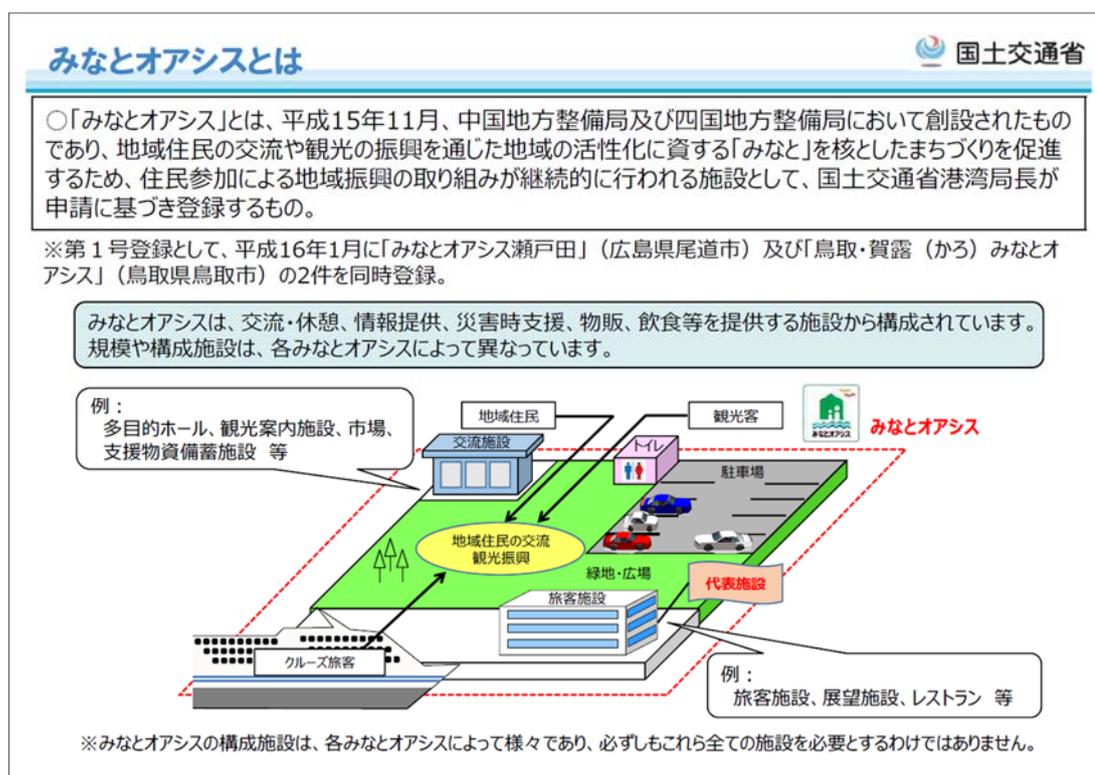
港湾における釣り施設一覧 (国土交通省報道発表資料)

### 3) みなとオアシス（国土交通省港湾局）

国土交通省港湾局では、「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、平成15年度に「みなとオアシス」制度を設立しました。地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資するもので、国土交通省港湾局長が、住民参加による地域振興のための取り組みが継続的に行われる施設を登録する制度です。

また、「みなとオアシス」への活用には国の様々な支援制度が活用できます。

芦屋港レジャー港化はまさにこの考えと一致しており、この制度を有効活用していくことが効果的です。



国土交通省港湾局提供資料抜粋

# 「みなとオアシス」の概要

- みなとオアシスとは**
- ・地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、平成15年に制度を設立
  - ・国土交通省港湾局長が住民参加による地域振興の取り組みが継続的に行われる施設を登録するもの

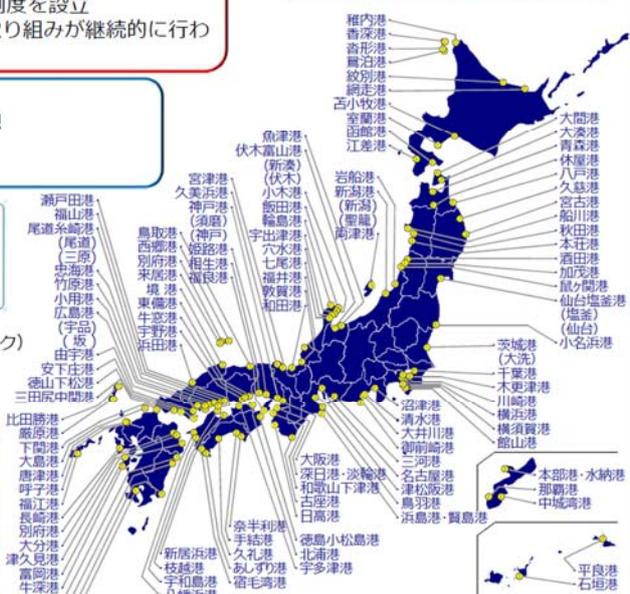
- みなとオアシスの担う役割**
- ・地域住民、観光客、クルーズ旅客等の交流及び休憩
  - ・地域の観光及び交通に関する情報提供
  - ・その他（災害時の支援、商業機能 など）

- みなとオアシスの構成施設**
- ・旅客ターミナル
  - ・地元産品の物販飲食店
  - ・文化交流施設 など

- みなとオアシスの設置者・運営者**
- ・地方公共団体（港湾管理者含む）
  - ・NPO団体、協議会 など



**みなとオアシス所在港湾の一覧**



構成施設のイメージ

地域振興イベントの開催状況

登録数 **126箇所**  
(平成30年11月14日時点)

国土交通省港湾局提供資料抜粋

# 「みなとオアシス」への活用が見込まれる主な支援内容



国土交通省港湾局提供資料抜粋

#### 4) 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局、平成 30 年 5 月）

内閣府では、地域に魅力ある就業の機会を創出するとともに、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を総合的かつ効果的に行う目的で、平成 17 年度に地域再生法(平成 17 年法律第 24 号。以下「法」という。)に基づく地域再生制度が創設されました。その後、改正を経ながら支援措置メニューを拡充し、平成 26 年からの地方創生の流れに呼応し、支援措置メニューの強化が加速しました。平成 28 年の改正によって、地方創生推進交付金が創設されています。

地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金は、市町村が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生のための事業を実施する場合に活用できる国の助成制度です。特徴的な点は、市町村の創意工夫により、ソフト事業とハード事業それぞれを組み合わせることで実施できることです。一般の補助制度と異なり自由度が高いうえ、補助率も 2 分の 1 と有利になっています。

#### ● 対象事業分野



地方創生推進交付金の対象分野(内閣府)

## 5) 公共施設等総合管理計画（総務省、平成 26 年 4 月）

日本全体において、公共施設などの老朽化が大きな課題となっています。厳しい財政状況が続く中、今後、人口減少などにより公共施設などの利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設などの全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設などの最適な配置を実現することが必要とされています。

このように公共施設などを総合的かつ計画的に管理することは、地域社会の実情にあった将来のまちづくりを進めるうえで不可欠であるとともに、国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）にも資するものです。

総務省は「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）における「インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題である。」との認識のもと、平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定しています。

## (4) 現状と課題のまとめ

芦屋町の現状や国の動向を踏まえ、次のとおり課題を整理しました。

### ○芦屋港の有効活用の必要性

- ・芦屋港の利用状況は、過去5年間の入港回数が平均48.4回、取扱貨物量は、年間7~8万トンで、港湾計画の目標としている年間13万トン/年より非常に低位に推移しています。
- ・福岡県内の港湾における入港船舶数、貨物取扱量のシェアは、いずれも、0.06%であり、福岡県内のシェアは非常に小さく、港湾施設内も野積場面積の約87%が常時活用されていない状況です。
- ・芦屋港の現状の用途では、地元の芦屋町に経済効果はありません。
- ・こうした状況から、芦屋港の有効活用・芦屋町の活性化を目的に、レジャー港化を推進し、芦屋港の有効活用を進めていくことが必要です。

### ○水産物の地域内消費の促進

- ・地域経済分析より、芦屋町の水産業は、本来芦屋町内の各産業との連携が密な中核産業であるにもかかわらず、芦屋町内の他の産業との関連が弱くなっており、水産物のほとんどが芦屋町内に流通していません。
- ・芦屋港では漁協エリアとの距離の近さを活かし、魚食の促進、加工品の開発など芦屋港内での消費促進の仕組みを作ることが、地域経済の発展に必要です。

### ○芦屋港活性化に寄与するボートパークの必要性

- ・平成27年度に実施された「芦屋港周辺における水辺の空間を活かした地域創生のための基盤整備検討調査」（福岡県）において、芦屋港活性化に寄与する港湾機能の1つとしてボートパークが示され、響灘に面した立地からもマリンレジャーの拠点として一定のニーズもあることから、芦屋港への導入機能として重要な位置づけであるといえます。なお景観には配慮した整備が必要です。

### ○港湾施設の開放による海釣り振興の必要性

- ・芦屋港全体は、一定の釣果があり釣り客にとって魅力ある場所です。
- ・一部の釣り客による漁協エリア内への無断侵入、無断駐車などが漁業従事者にとって課題となっているため、こうした課題解決のための取り組みが必要です。
- ・こうした状況を改善するために、港湾施設を国土交通省港湾局のガイドラインに基づき開放し、釣り客のマナー向上に関係者が一体となって取り組み、課題解決と海釣りの振興を図ることが必要です。

### ○通年を通して来訪者を呼び込める魅力創出の必要性

- ・ 芦屋町の観光は、レジャープールアクアシアン、芦屋海水浴場、芦屋海浜公園を中心とする夏季の観光に集中しています。
- ・ あしや花火大会、あしや砂像展、芦屋基地航空祭をはじめ多彩なイベントが開催されており、イベントによる集客効果がありますが、来訪者の少ない冬季の集客を図る取り組みが必要です。
- ・ 芦屋港では、季節によらず安定的に集客できる機能が必要と考えられ、全天候型施設など、冬季でも来訪したくなる機能が必要です。
- ・ 近隣市町村との広域観光のさらなる強化も視野に入れ、広域観光の拠点としての機能を導入・充実させることも必要です。

### ○競合する近隣の直売機能、飲食機能との共存の必要性

- ・ 芦屋港周辺には、直売所が比較的多く立地しており、特に芦屋町内には魚食を取り扱う「筑前あしや海の駅」「筑前芦屋とと市場」や、農産物を中心とした直売所が立地しているため、これらとの連携を図り、共存していくことが必要です。
- ・ 直売機能というだけでは消費者に訴求できないことや、幹線道路に面していない立地などから、通過型ではなく目的型の機能として、広域圏からの集客を実現することが必要です。

### ○民間事業者が参入したくなる魅力創出の必要性

- ・ サウンディング調査において、現状の芦屋港の立地、市場環境では、民間事業者の参入は厳しいことが把握されました。
- ・ 直売機能や飲食機能などの単体の機能で集客を図るのではなく、芦屋港全体で魅力を創出し、集客力を高めていくことが必要です。このため、施設のあり方を工夫し、芦屋港の恒常的な魅力向上に資するマネジメント体制を構築することが必要です。